



平成24年岐阜県人口動態統計調査結果

- 岐阜県人口は、8年連続でマイナス。
- 自然動態は7年連続で死亡数が出生数を上回った。
- 社会動態は8年連続で転出者数が転入者数を上回った。

(単位：人、世帯)

区 分	平成 24 年	平成 23 年	対 前 年 差
総 人 口	2 064 940	2 073 333	8 393
男	998 352	1 002 847	4 495
女	1 066 588	1 070 486	3 898
人 口 増 減	8 393	7 440	953
自 然 動 態	4 365	3 536	829
出 生	16 847	17 440	593
死 亡	21 212	20 976	236
社 会 動 態	4 028	3 904	124
転 入	71 268	72 682	1 414
県外からの転入	(39 499)	(39 570)	(71)
転 出	75 296	76 586	1 290
県外への転出	(43 527)	(43 474)	(53)
総 世 帯	742 965	740 906	2 059
世帯規模	2.78	2.80	0.02

注1)人口、世帯数は10月1日現在

注2)世帯規模は1世帯当たり人員

< 総合企画部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計している。

3 根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則第2条

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法（平成24年7月改正後、外国人も対象）及び外国人登録法（平成24年7月廃止）に基づき記載（登録）されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 性別

死亡者 性別、生年月

転入者及び転出者・性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法（平成24年7月改正後、外国人も対象）及び外国人登録法（平成24年7月廃止）に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 期間

平成23年10月1日～平成24年9月30日まで

7 利用上の注意

- ・ 本文中の表番号は、別冊「岐阜県人口動態統計調査結果統計表」の表番号。
- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため、厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数は、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ $\text{人口（推計人口）} = \text{基準人口（直近の国勢調査結果の人口）} + \text{人口増減}$
- ・ $\text{人口増減（人口増減数）} = \text{自然増減数} + \text{社会増減数}$
- ・ $\text{自然動態（自然増減数）} = \text{出生数} - \text{死亡数}$
- ・ $\text{社会動態（転入転出差、社会増減数）} = \text{転入者数} - \text{転出者数}$

1 人口動態

(1) 自然動態

出生率は引き続き低下

平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの 1 年間の出生数は、1 万 6847 人で、前年に比べ 593 人減少した。

出生率（人口 1,000 人当たりの出生数の割合）は、前年を 0.3 ポイント下回り 8.1%となった。出生率は低下傾向にある。 《表 - 1》《表 - 2》

死亡率は引き続き上昇

平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの 1 年間の死亡数は、2 万 1212 人で、前年に比べ 236 人増加した。

死亡数は、前年に引き続き 2 万人を超えた。

死亡率（人口 1,000 人当たりの死亡数の割合）は、前年を 0.1 ポイント上回り、10.2%となった。死亡率は長期的に上昇傾向にある。 《表 - 1》《表 - 2》

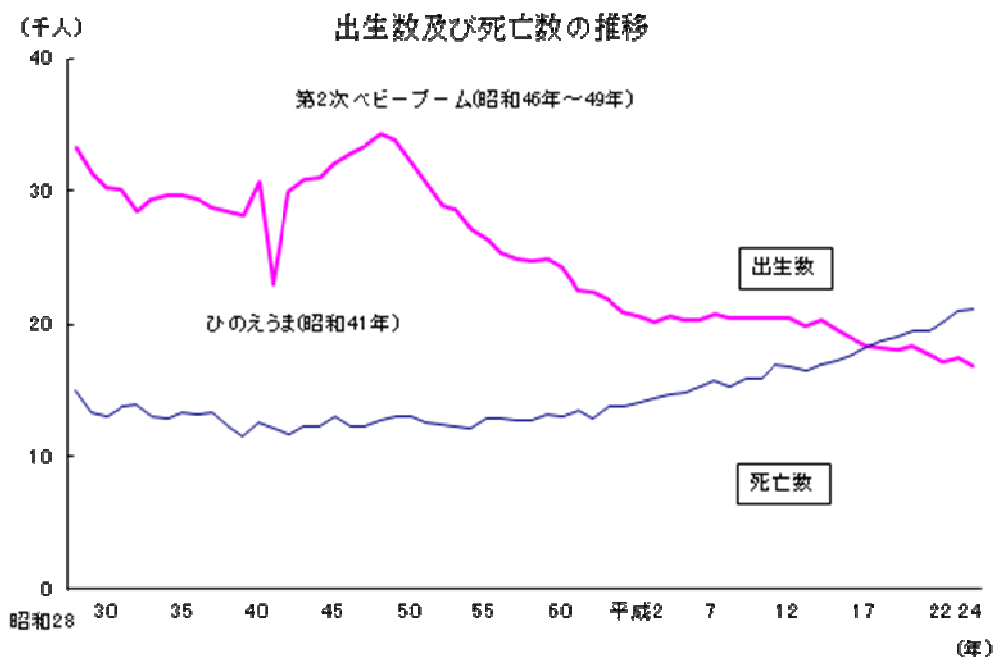
自然動態は 7 年連続の減少、減少幅は拡大

自然動態(自然増減数、出生数 - 死亡数)は、死亡数が出生数を 4,365 人上回り、平成 18 年以降 7 年連続で自然減少となった。

自然増減率（人口 1,000 人当たりの自然動態の割合）は、前年を 0.4 ポイント下回り 2.1%となった。

自然動態を日本人と外国人に分けてみると、日本人は 4,606 人の自然減少(出生数 1 万 6522 人、死亡数 2 万 1128 人)、外国人は 241 人自然増加(出生数 325 人、死亡数 84 人)となっている。日本人は平成 17 年に自然減少に転じてから減少数が拡大し続けており、今回の減少数は前年を 859 人上回った。

《表 - 1》《表 - 3》



(2) 社会動態

社会動態は引き続き転出超過

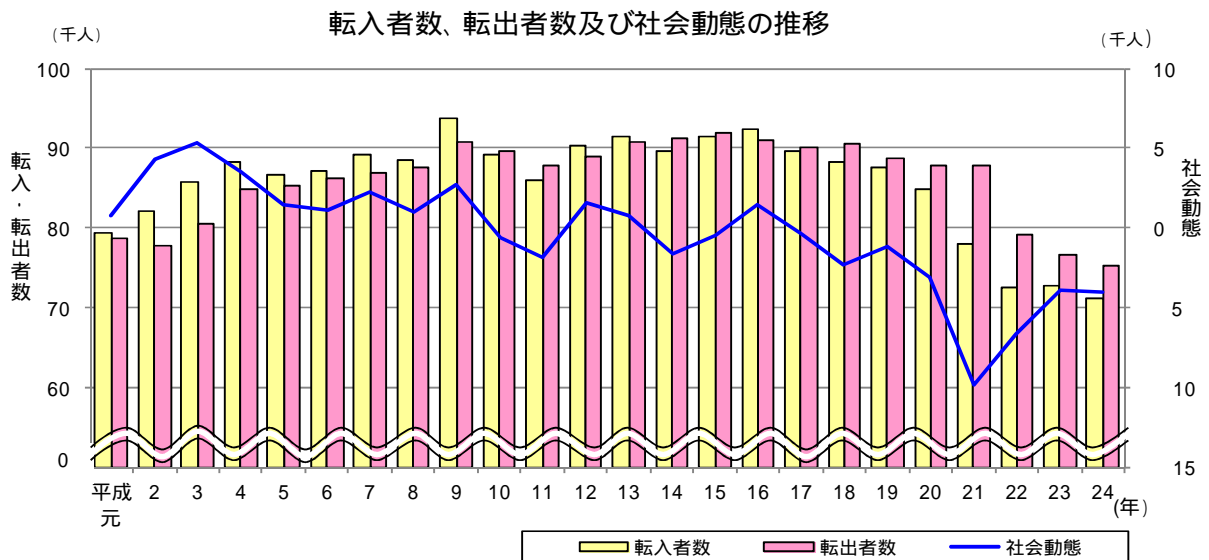
平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの 1 年間の転入者数は、7 万 1268 人で、前年に比べ 1,414 人減少した。

同期間の転出者数は 7 万 5296 人で、前年に比べ 1,290 人減少した。

社会動態（社会増減数：転入者数-転出者数）は、転出者数が転入者数を 4,028 人上回り、平成 17 年以降 8 年連続で転出超過となった。転出超過数は、前年に比べ 124 人とわずかな拡大であったが、依然として大幅な転出超過の状態にある。

社会増減率(人口 100 人当たりの社会動態の割合)は、 0.19%で前年と同率であった。

《表 - 1》



愛知県との移動が最も多い

県外との転入・転出者数をみると、県外からの転入者数は 3 万 9499 人（対前年 71 人減）、県外への転出者数は 4 万 3527 人（対前年 53 人増）となった。

移動先をみると、転入・転出ともに愛知県との移動が最も多く、次いで外国、東京都、三重県の順になっている。転出超過数は愛知県との移動が最も多く、次いで東京都、神奈川県になっている。転入超過数は外国、長野県、山口県の順になっている。

転出超過となった移動先をみると、東京都のほか、神奈川県、埼玉県、群馬県、千葉県など首都圏への転出超過数が多い。

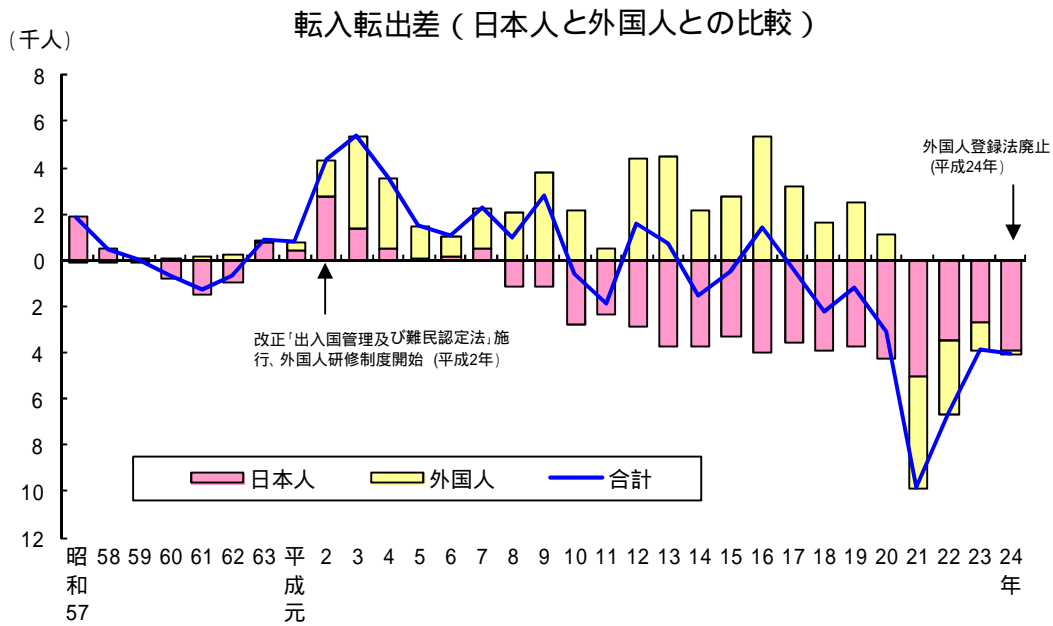
《表 - 4》《表 - 5》

日本人・外国人ともに転出超過

県外との転入・転出者数を日本人と外国人に分けてみると、日本人は転入 2 万 8822 人、転出 3 万 2743 人で、3,921 人の転出超過となった。日本人は平成 8 年以降転出超過が続いている。一方、外国人は転入 1 万 677 人、転出 1 万 784 人で、107 人の転出超過となった。外国人は昭和 60 年以降転入超過が続いていたが、平成 21 年に転出超過に転じ、以後、減少幅は縮小しているものの、4 年連続で転出超過となっ

た。

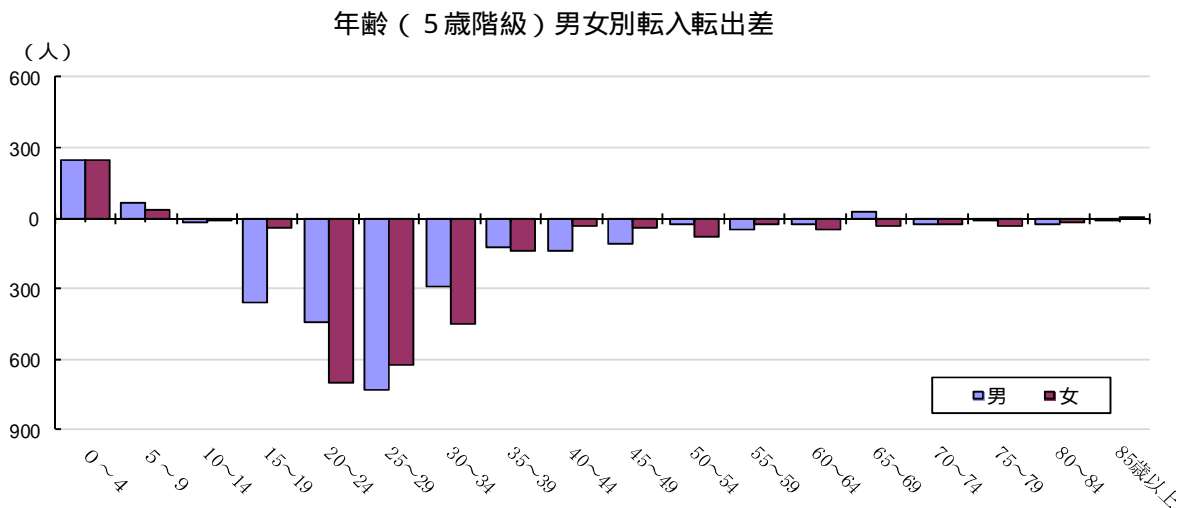
表 - 6



20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が目立つ

転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳の転出超過が目立っている。転入転出差を男女別にみると、15～19歳では男性が女性を大きく上回る転出超過となっている。また、20～24歳、30～34歳では女性が男性を大きく上回る転出超過となっている。

表 - 7



「住宅事情」で転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」では転出超過

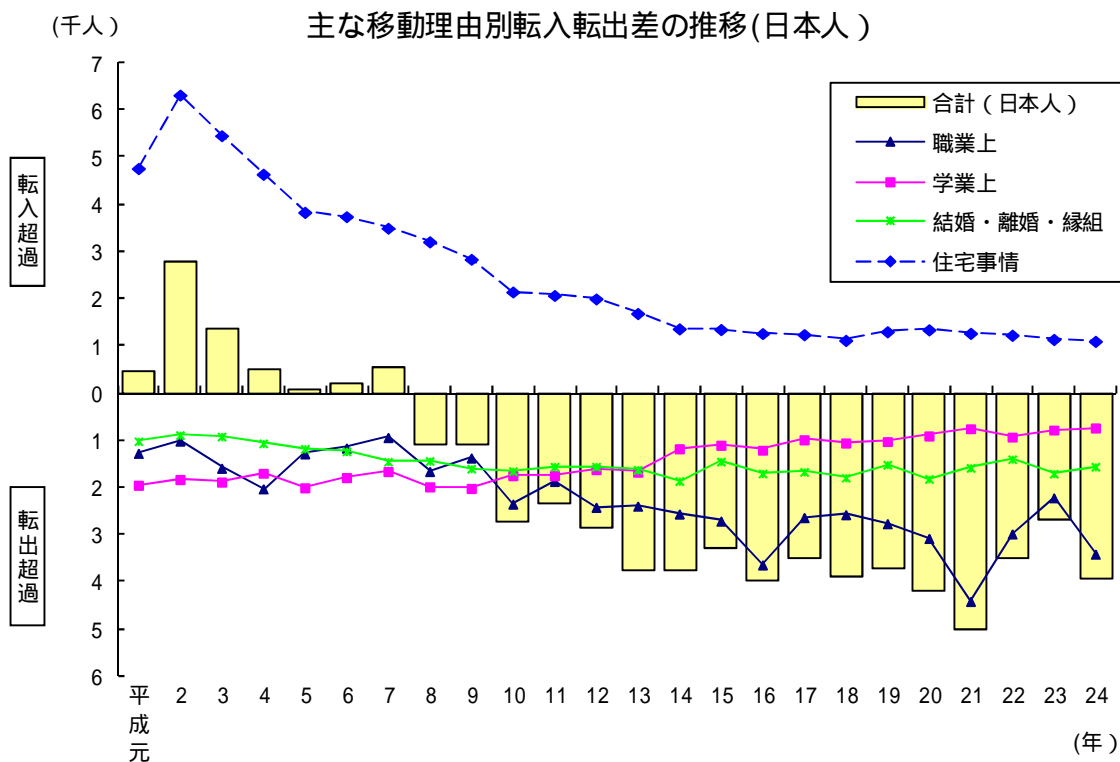
日本人の転入・転出者数の理由別構成割合をみると、転入、転出ともに「職業上」（転入の30.1％・転出の33.0％）が最も高く、次いで「結婚・離婚・縁組」（同14.0％・同15.4％）、「住宅事情」（同13.8％・同11.6％）、「生活環境の利便性」（同10.1％・同8.9％）の順になっている。

また、県外からの転入・県外への転出では、ともに「職業上」（県外からの転入の36.2％・県外への転出の40.7％）が最も多く、次いで県外からの転入は「生活環境の利便性」（同8.4％）、「結婚・離婚・

縁組」(同8.0%)の順に高く、県外への転出は、「結婚・離婚・縁組」(同10.8%)、「生活環境の利便性」(同6.5%)の順になっている。

日本人の転入転出差を理由別にみると、転入超過となったのが「住宅事情」、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、転出超過となったのが「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」、「交通の利便性」であった。

《表 - 8》《表 - 9》



注) 合計(日本人)には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳(職権分のみ)」によるものを含む。

25～34歳では「結婚・離婚・縁組」による転出超過数が多い。

日本人の年齢階級別転入転出差を主な移動理由でみると、15～19歳では「学業上」、20～24歳と25～29歳では「職業上」、30～34歳では「結婚・離婚・縁組」による転出超過数が最も多い。また、0～4歳、30～34歳及び35～39歳では「住宅事情」による転入超過数が多い。

男女で差が大きいのは、25～29歳と30～34歳の「結婚・離婚・縁組」で、女性が男性を大きく上回る転出超過となっている。

《表 - 10》

2 推計人口

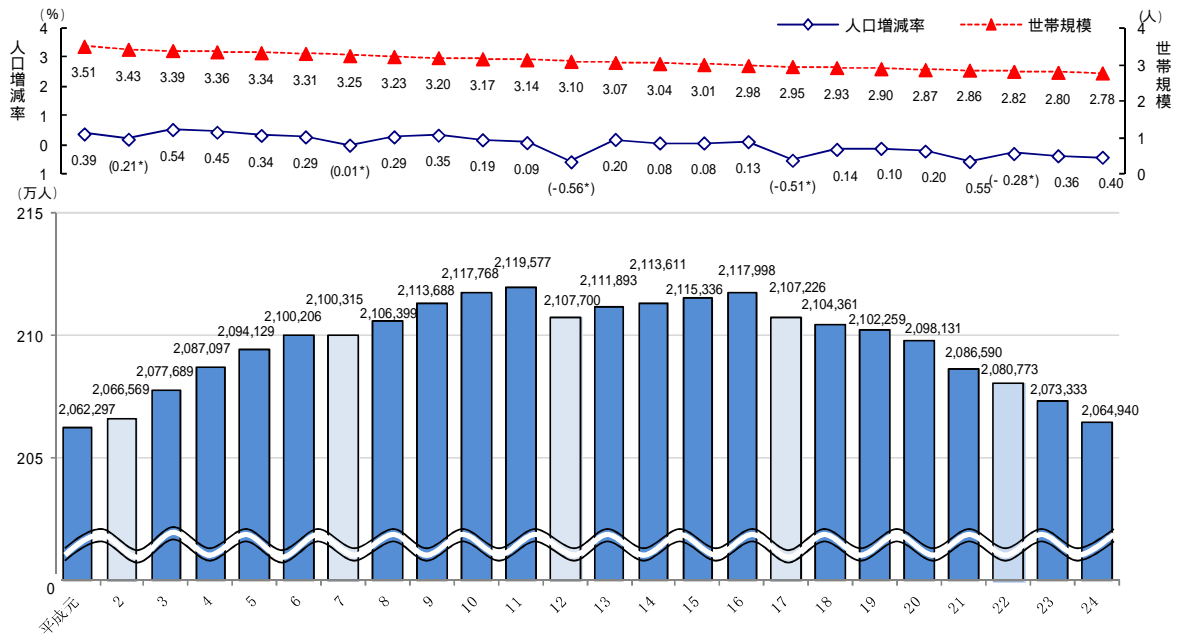
(1) 人口総数

平成24年10月1日現在の推計人口は、206万4940人

平成24年10月1日現在の推計人口は、206万4940人で、前年に比べ8,393人の大幅な減少となった。世帯数は、74万2965世帯と、前年に比べ2,059世帯増加した。世帯規模（1世帯当たり人員）は年々縮小しており、今回は2.78人と、前年を0.02人下回った。

《表 - 1》《表 - 11》

人口、人口増減率、世帯規模の推移



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査結果による。
 注2) 人口増減率の*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む

男性がより多く減少

人口を男女別にみると、男99万8352人、女106万6588人で、女性が男性より6万8236人多く、性比（女性100人に対する男性の数）は93.6（全国94.7）となっている。

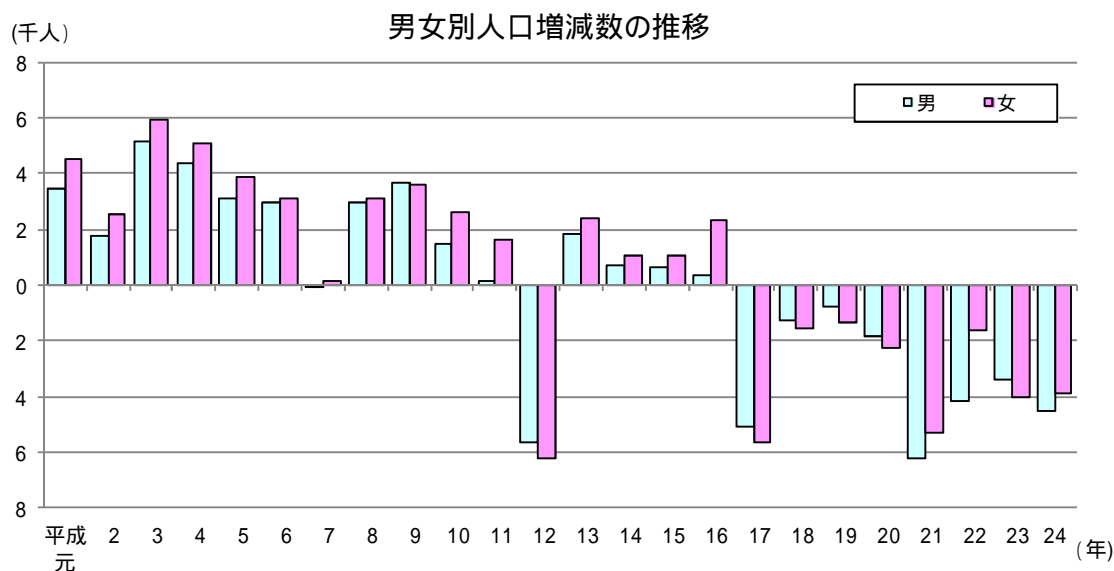
前年に比べ、男性は4,495人、女性は3,898人の減少となった。平成17年以降、男女ともに減少し続けている。

年齢5歳階級別性比を全国と比べると、岐阜県は65歳以上で全国より高く、それ以外の年齢階級では低くなっている。

全国との差が最も大きいのは、20～24歳で、全国の104.9に対し97.9と全国を7.0ポイント下回り、特に女性の割合が高くなっている。

総務省統計局推計人口 平成24年10月1日概算値

《表 - 12》《表 - 13》

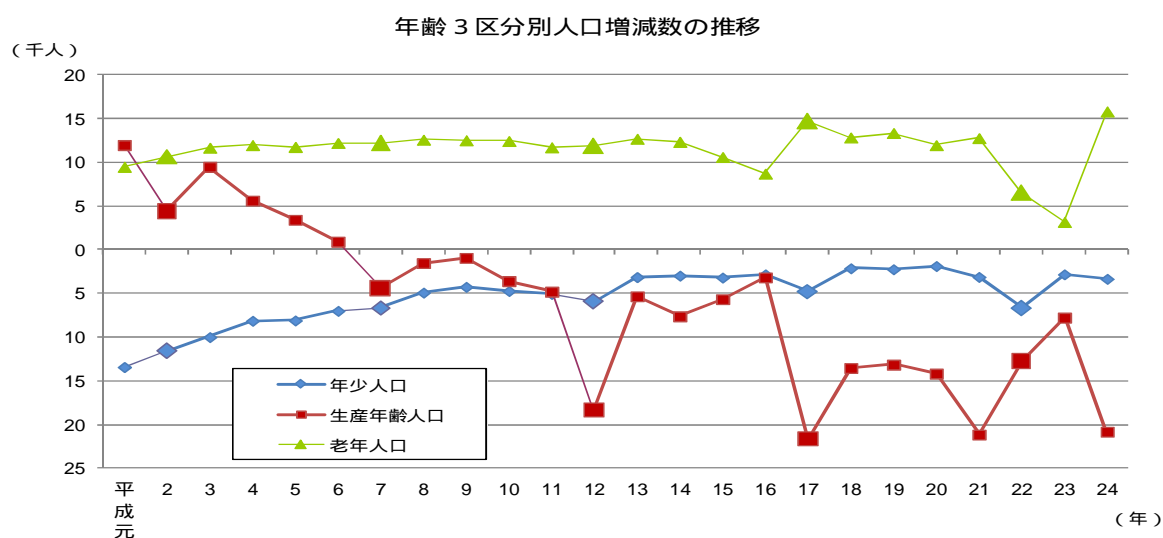


(2) 年齢構造

減少が続く生産年齢人口

人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は28万3594人、生産年齢人口（15～64歳）は125万4190人、老年人口（65歳以上）は51万8357人で、前年に比べ、それぞれ3,338人減、20,831人減、15,792人増となった。団塊の世代と呼ばれる昭和22年生まれの世代が65歳に達したため、前年に比べ、生産年齢人口は大幅に減少する一方、老年人口は大幅に増加した。

《表 - 14》



注) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

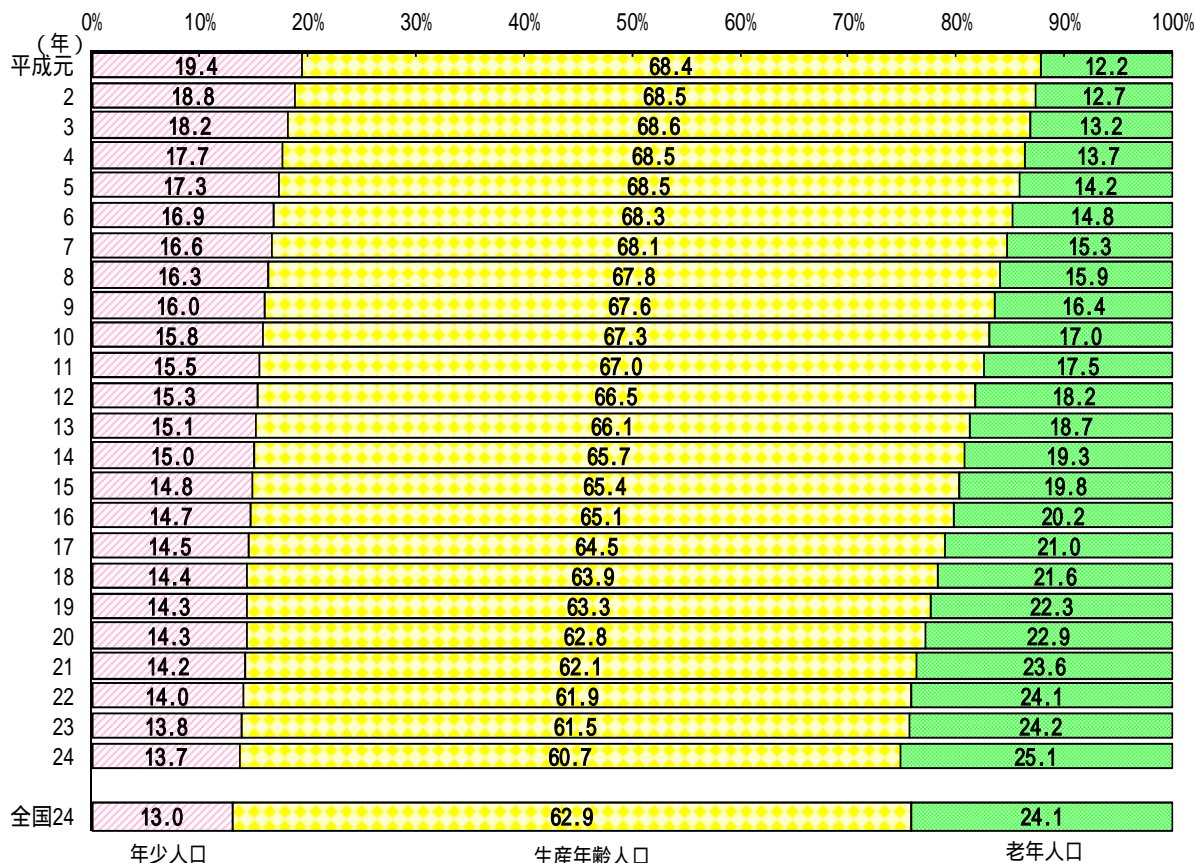
年齢3区分別人口割合(人口に占める割合)は、年少人口13.7%、生産年齢人口60.7%、老年人口25.1%となっている。老年人口の割合は年々高くなっており、年少人口及び生産年齢人口の割合は年々低くなっている。

全国は、年少人口13.0%、生産年齢人口62.9%、老年人口24.1%で、これと比較すると、本県は生産年齢人口の割合が低く、年少人口と老年人口の割合が高くなっている。

総務省統計局推計人口 平成24年10月1日概算値

老年化指数(年少人口に対する老年人口の比率)は182.8と前年に比べ7.6ポイント上昇しており、高齢化が進行している。 《表 - 14》

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

注2) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査結果による。

注3) 全国の結果は、総務省統計局推計人口平成24年10月1日概算値による。

3 圏域別人口動態

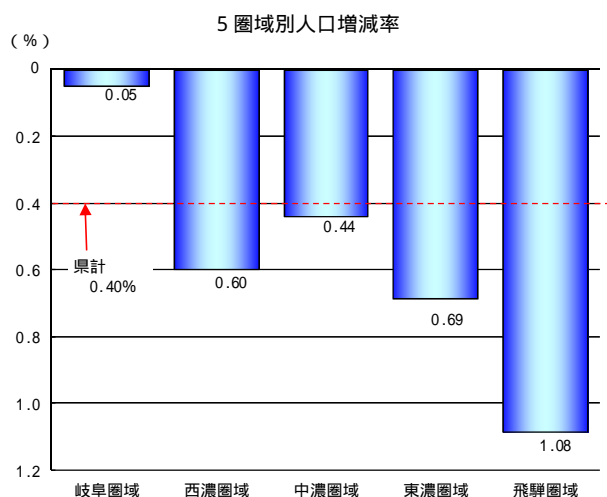
すべての圏域で人口は減少

人口は岐阜圏域で約4割を占めている。

すべての圏域で人口は減少している。

人口増減率(人口の対前年比)をみると、最も低いのは飛騨圏域の 1.08%で、次いで東濃圏域 0.69%となっている。

世帯規模は、西濃圏域が 2.93 人と最も大きく、岐阜圏域が 2.66 人と最も小さい。



人口、県人口に対する割合、人口増減率、世帯規模の5圏域比較

圏域	人口(人)		県人口に対する割合(%)	人口増減率(%)		世帯規模(人)	
	H23.10.1	H24.10.1		H23	H24	H23	H24
岐阜県	2,073,333	2,064,940	100.0	0.36	0.40	2.80	2.78
岐阜圏域	806,911	806,533	39.1	0.08	0.05	2.67	2.66
西濃圏域	383,037	380,757	18.4	0.52	0.60	2.95	2.93
中濃圏域	380,999	379,334	18.4	0.41	0.44	2.84	2.83
東濃圏域	346,017	343,641	16.6	0.59	0.69	2.85	2.82
飛騨圏域	156,369	154,675	7.5	0.73	1.08	2.89	2.87

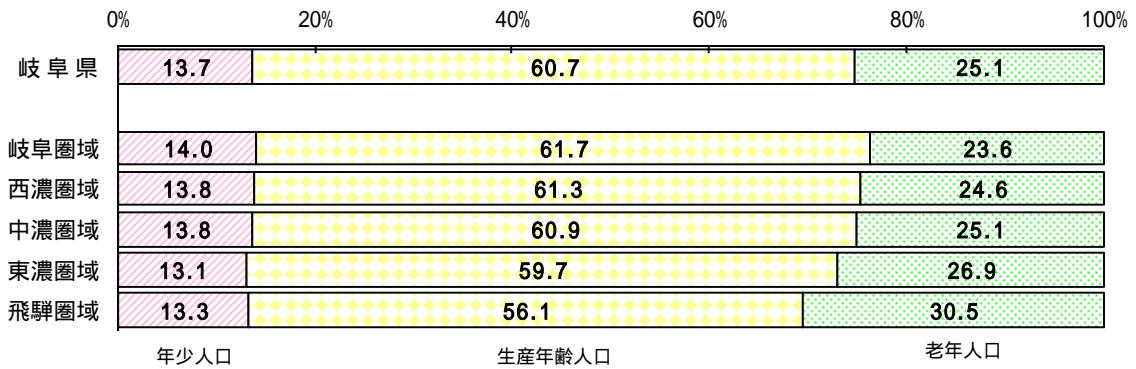
飛騨圏域は老年人口割合が高い

年少人口割合(人口に占める年少人口の割合)は、東濃圏域が 13.1%と最も低く、岐阜圏域は 14.0%と最も高い。

生産年齢人口は、飛騨圏域が 56.1%と最も低く、岐阜圏域が 61.7%と最も高い。

老年人口割合(人口に占める老年人口の割合)をみると、飛騨圏域が 30.5%と高く、岐阜圏域が 23.6%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

自然増減率は全圏域でマイナス

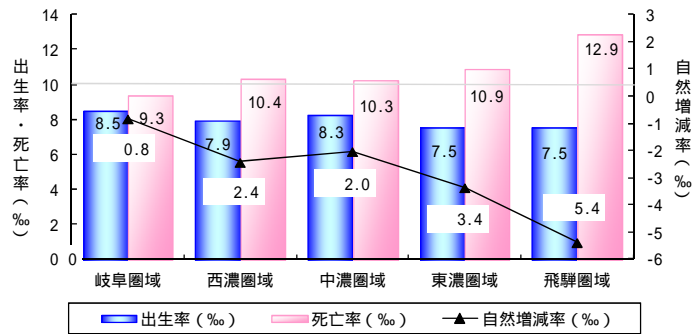
出生率は、岐阜圏域が8.5‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が12.9‰と最も高い。

自然増減率をみると、すべての圏域で自然減となり、最も低いのは飛騨圏域の5.4‰となっている。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減率 (‰)
岐阜県	8.1	10.2	2.1
岐阜圏域	8.5	9.3	0.8
西濃圏域	7.9	10.4	2.4
中濃圏域	8.3	10.3	2.0
東濃圏域	7.5	10.9	3.4
飛騨圏域	7.5	12.9	5.4

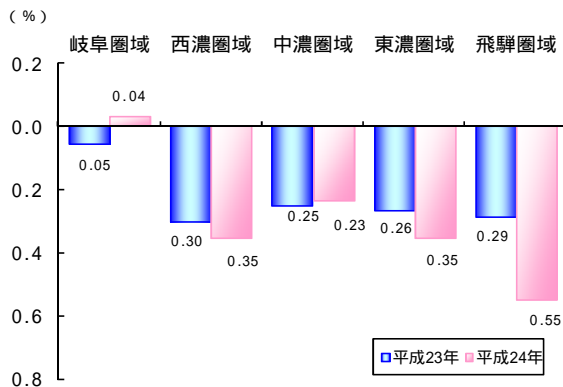
出生率・死亡率・自然増減率の5圏域比較



岐阜圏域を除くすべての圏域で社会増減がマイナス

社会増減率は、岐阜圏域で0.04%増加し、他の圏域ではマイナスとなった。最も低いのは飛騨圏域の0.55%となっている。

5圏域別社会増減率(平成23年、24年)



県内の圏域間の転入転出差をみると、岐阜、中濃圏域ではそれぞれ 526 人、217 人の転入超過となっており、西濃、東濃、飛騨圏域ではそれぞれ 72 人、404 人、267 人の転出超過となっている。特に東濃圏域は転出超過が多い。

県外との転入転出差をみると、西濃、中濃圏域では、外国への転出超過がそれぞれ 384 人、351 人となっており、西濃圏域は転出超過数が 1,280 人と、5 圏域の中で最も多い。岐阜圏域は、外国とは 1,665 人の転入超過になっているが、国内との転出超過は 1,817 人と 5 圏域の中で最も多い。

圏域間転入転出差

(単位：人)

圏域	転入転出差					計
	岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
岐 阜 圏 域		120	107	168	131	526
西 濃 圏 域	120		31	46	33	72
中 濃 圏 域	107	31		202	91	217
東 濃 圏 域	168	46	202		12	404
飛 騨 圏 域	131	33	91	12		267

表の見方例：（表の左側縦）岐阜圏域は、（表の右側横）西濃圏域とは120人転入超過、西濃圏域は岐阜圏域と120人転出超過。

県外との転入転出差

(単位：人)

圏域	転入転出差		
	他県	外国	計
岐 阜 圏 域	1817	1665	238
西 濃 圏 域	911	384	1280
中 濃 圏 域	719	351	1111
東 濃 圏 域	791	13	812
飛 騨 圏 域	609	7	587
計	4847	950	4028

合計に不詳（職権記載・消除等による移動地不詳）を含む。